将来都市像実現に向けた目標 3

みんなが支え合うまち

施策分野 3-1　地域福祉　62

施策分野 3-2　高齢者福祉　64

施策分野 3-3　障がい者福祉　66

施策分野 3-4　社会保険・公的扶助　68

施策分野 3-1

地域福祉

現状と課題

- 近年に顕在化してきた8050問題※や介護と育児のダブルケアなど、複雑化、複合化している福祉ニーズや制度の狭間で課題を抱える方への包括的な支援が求められます。
- 認知症、知的障がい、精神障がいなどにより自身で判断することが難しい方の権利擁護が必要です。
- 地域の中で福祉に関わる人の高齢化が進んでおり、今後、地域福祉の担い手の不足が一層深刻になることが懸念されます。

施策の方針

- 地域と連携して多様な福祉ニーズに対する包括的な支援を実施します。
- 判断能力が不十分な方の権利擁護支援の推進と、権利侵害の防止に取り組みます。
- 地域福祉の担い手の育成や福祉ネットワークを強化します。

※8050問題…「80」は80代の親、「50」は自立できない事情がある50代の子を指し、こうした親子が抱える問題のことです。

めざす姿と主な取り組み

めざす姿
3-1-1

地域の中で共に助け合って生活できている

主な取り組み

- 地域と連携した包括的な支援体制の構築
- 成年後見制度の利用促進
- 地域福祉の担い手の育成、活動支援

成果指標	現状	目標
地域で共に助け合って生活していると思う市民の割合	28.5%	向上
民生委員・児童委員充足率	93.1%	毎年度100%
協議体の設置数（累計）	6箇所	12箇所

関連する個別計画

- 大和市地域福祉計画
- 大和市障がい者福祉計画

施策分野 3-2

高齢者福祉

現状と課題

- 高齢化が進展する中で、より多くの人がいつまでも自分らしく毎日を過ごせる仕組みづくりが必要です。
- 介護認定者数は年々増加しています。介護を必要とする方に適切なサービスが提供される環境づくりが求められています。

施策の方針

- 市民と行政が一体となって介護予防に取り組みます。
- 身寄りがない状態、また、病気や要介護の状態になっても住み慣れた地域で暮らし続けられるよう地域包括ケアシステムの深化、推進を図ります。
- 介護を必要とする方のニーズを把握するとともに、介護保険事業を安定的に運営します。

めざす姿と主な取り組み

めざす姿 3-2-1

高齢の方やその家族が安心して暮らしている

主な取り組み

- 地域包括ケアの推進
- おひとりさま※などの終活支援
- 認知症施策の推進
- 介護予防の普及啓発・ ボランティア活動支援
- 介護予防サービス及び介護サービスの提供
- 介護保険制度の安定的な運営

成果指標	現状	目標
介護を必要とする人が地域で安心して暮らしていると思う市民の割合	20.7%	向上
介護サービス利用者の満足度の割合	67.7%	71.2%
終活登録制度の新規登録者数	8人	24人
認知症サポーターとなっている市民の割合	10.0%	17.0%

関連する個別計画

- 大和市高齢者保健福祉計画・ 介護保険事業計画

※おひとりさま…大和市では、一人暮らしの市民であって、年齢を重ねたことにより他者や社会との関りを必要とする方のことを言います。

施策分野 3-3

障がい者福祉

現状と課題

- 障がい者手帳を所持する方は年々増えており、相談内容が多様化、複雑化してきています。多様な相談に応じるともに、障がい者（児）の方とその家族が、望む地域で生活できるよう、支援していくことが必要です。
- 障がいのある方が地域で不安なく生活できる環境づくりが求められており、市民の障がいに対する理解の促進が必要です。

施策の方針

- 障がいのある方一人ひとりの特性に応じた支援に取り組みます。
- 障がいの有無によって分け隔てることのない共生社会の実現に向け、障がいに対する理解の一層の促進を図ります。

めざす姿と主な取り組み

めざす姿 3-3-1 障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている

主な取り組み

- 障がい福祉サービスの提供
- 障がいに対する理解促進に向けた啓発活動

成果指標	現状	目標
障がいのある方が地域で自立した生活を送っていると思う市民の割合	14.0%	向上
施設入所者の地域生活移行者数（累計）	2人 （令和４年度からの累計）	17人
一般就労への移行者数	50人	78人

関連する個別計画

- 大和市障がい者福祉計画
- 障がい福祉計画・障がい児福祉計画

施策分野 3-4

社会保険・公的扶助

現状と課題

- 高齢化の進行や医療の高度化により、国民健康保険制度における医療費は増加するものと見込まれる中、安定的に制度を運用していく必要があります。
- 社会状況の急激な変化等、様々な原因により、誰にでも生活に困窮する可能性があることから、自立を支援する仕組みを整えることが求められます。

施策の方針

- 国民健康保険事業について、効果的なレセプト点検などを実施することにより医療費適正化を図るとともに、所得に応じた適切な課税を行うことで財源確保に努め、安定的な制度の運用を図ります。
- 生活に困窮している方に対して、適正な保護と経済的自立に向けた支援を行います。

めざす姿と主な取り組み

めざす姿 3-4-1 社会保障のしくみが安定的に維持され、効果的に活用されている

主な取り組み

- 国民健康保険における医療費適正化の推進
- 生活保護による支援
- 生活困窮に至ることを防ぐための支援

成果指標	現状	目標
国民健康保険制度における１人あたりの医療費の伸び率（対前年度）	3.4%	1.8%
保護受給世帯のうち、その他世帯（働く世帯を含む）の割合	11.3%	毎年度 11.0%
生活困窮自立支援の利用者のうち就労・増収した人の割合	25.0%	毎年度 25.0%

関連する個別計画

- 大和市国民健康保険データヘルス計画・特定健康診査等実施計画